



社保税法案審議入り

第180通常国会も、予算関連など様々な法案の成立が急がれますが、参議院で2大臣に対する問責決議が行われたため、この先の審議は不透明です。

社会保障と税の一体改革については、4月26日の本会議で「社会保障と税の一体改革に関する特別委員会」が設置され、連休明けの5月8日から衆議院本会議で趣旨説明と代表質問が始まり、実質審議入りとなりました。

特別委員会で審議される法案は、年金関連2法案、子ども子育て関連3法案、税制関係2法案の計7法案。番号制度関連3法案と、交付国債を含む国民年金法改正案は常任委員会で審議されます。

給付つき税額控除など議論進む



簡素な給付措置・給付つき税額控除検討WT (4.20)

細川律夫代議士が、簡素な給付措置と給付つき税額控除検討ワーキングチーム(WT)の座長に就いたことは先月も報告しましたが、このWTの検討が進んで

います。当初は「簡素な給付措置」について議論が行われました。消費税の逆進性(低所得者のほうが税の負担率が高くなること)を緩和するために、戻し税的な給付が必要ですが、本格的な給付つき税額控除は所得の把握が不可欠であるため、番号制度の導入までは簡素な給付を行うことにしています。まだ、その対象と範囲の具体的な数字までは詰まっていますが、政府と党の共同作業で基本的な考え方をまとめました。今後、党内議論、与野党の協議のなかで具体化を進めていくことになります。

給付つき税額控除は、欧米各国の制度の勉強からスタートしているところです。各国の税額控除は、逆進性対策だけではなく、就労促進のための給付、あるいは児童手当の一種などいろいろです。わが国としてはどのような制度設計をするか、今後検討を進めなければなりません。

細川代議士、予算委筆頭に

社会保障・税特別委員会の設置に伴って常任委員会の配置も若干変わり、細川律夫代議士は衆議院予算委員会の与党筆頭理事に就任することが内定しました。正式には委員会開催時に決定します。

予算委員会は、国会の中でも花形の舞台上、筆頭理事は委員会の運営を決めていくうえで最も重要なポストです。細川代議士は野党時代にその交渉能力を買われ、3度筆頭を経験していますが、与党の筆頭は初めて。カウンターパートナーである野党の筆頭理事は自民党の総裁候補といわれる石破茂元農水・防衛大臣です。

死因究明2法案提出へ

細川代議士がかねてから提言を続けた死因究明制度の改革について、民自公で3党協議を行った結果、3月中に合意を得、それぞれの党内手続きを終え、内閣委員会に提出する準備が整いました。法案は、自公が以前から提出していた法案を修正した死因究明等推進法案、警察庁が準備した原案を手直した死因・身元調査法案の2つです。

死因究明等推進法案は、死因究明・身元確認の基本理念を定め、基本方針のなかで重点施策を列記し、2年以内に推進計画を定め、施策を実施するよう規定する理念法。もう1つの死因・身元調査法案は、警察取扱死体のうち、事件の可能性が低いとされる死体について、警察に死因調査を義務付け、必要に応じて薬毒物検査、画像診断、解剖、身元調査を実施することを規定するものです。従来は、司法解剖、監察医による行政解剖のほかは、遺族の承諾を得て行う解剖しなかつたものですが、新しい解剖制度を含む死因究明と身元確認を具体的に規定することにより、保険金殺人などの犯罪の見逃しの防止、災害、事故などの被害の拡大・再発防止を図るものです。

参議院での問責決議の可決などにより、国会の審議が遅れていますが、今国会中の成立を期待しています。

原発再稼働に関して

国内の原子力発電所がすべて停止する一方、原発の再稼働の是非が問題になっており、有権者の方々からも様々なご意見をいただいています。細川代議士としては、4月26日、ホームページ上に所感を述べていますので、ここに転載します。

東電福島第一原発の事故のショックから立ち直れないなか、関西電力大飯原発再稼働の問題が連日報じられ、国民の関心が高まっています。以前は、事故は起こりえないものという前提で議論されていましたが、現在はその反対ですし、将来に向けた脱原発と、自然エネルギーの拡大はもはや議論の前提です。再稼働についても、従来は地元住民の意思だけで決まりましたが、現在は隣接の住民の不安にも応えなければなりません。供給不足で計画停電という事態は避けなければなりません、再稼働ありきではなく、更なる節

電の可能性や地域間の電力の融通等も含め、国民の不安を除去することを優先し、専門家など第三者を中心とした幅広の議論が必要だと考えています。

連合埼玉のメーデーに参加

4月28日、さいたま市で連合埼玉主催のメーデーが開催され、細川代議士も参加しました。前段で民主党埼玉県連の街宣活動があり、県選出国會議員がリレー演説を行いました。写真はその際のもので



党3区定期大会を開催

4月26日、草加市で民主党埼玉県第3区総支部の定期大会が開催され、活発な議論を踏まえ、今年度の活動方針、予算などを承認しました。民主党政権に対する厳しい批判が渦巻くなか、来るべき選挙に備え努力していくことを再確認しました。

